

(様式1)

質 問 書

大阪市経済戦略局企画総務部総務課（調達） 宛て

〔 TEL : 06-6615-3719
メール : keisen-keiyaku@city.osaka.lg.jp 〕

案件名称：災害時における旅行者の安全対策強化事業業務委託

質問事項	内 容

- ※ 質問事項については、「〇〇〇について」などと記載してください。
- ※ 内容については、質問事項の内容についてわかりやすく詳しく記載してください。
- ※ 質問書は、持参のほかEメールによる提出を可としますが、Eメール送信後は必ず電話確認を行ってください。電話確認をされなかった場合は、質問に回答できないことがあります。

提出期限：令和8年4月24日（金）午後5時

公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請書（単独法人等用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

住所又は事務所所在地

(フリガナ)
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

次の案件にかかる公募型企画競争方式（プロポーザル方式）に参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

災害時における旅行者の安全対策強化事業業務委託

2 提出資料

(ア) 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請書（様式2-1 [本様式]）

(イ) 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請にかかる誓約書（様式4）

(ウ) 使用印鑑届（様式5）

(エ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】

(オ) 事業概要（パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの）

(カ) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は定款又はその他の規約、個人事業主の場合は住民票）【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】

(キ) 直近1ヵ年分の本店所在地の法人（個人）住民税（市区町村民税及び都道府県民税）の納税証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】

(ク) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】

(ケ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）

ただし、会社設立1年未満のため当該資料がない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）

※ (キ)及び(ク)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を提出すること。

※ (ウ)～(ケ)は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式2-1 [本様式] に承認番号を記載すること）。

3 連絡先

所属部署名 _____

氏名 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

E-mail _____

公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

(フリガナ)
共同事業体名称

(代表構成員)

住所又は事務所所在地

(フリガナ)
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型企画競争方式（プロポーザル方式）に参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

災害時における旅行者の安全対策強化事業業務委託

2 提出資料

- (ア) 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請書（様式2-2 [本様式]）
- (イ) 共同事業体届出書兼委任状（様式3）
- (ウ) 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請にかかる誓約書（様式4）
- (エ) 使用印鑑届（様式5） ※代表構成員のみ
- (オ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】 ※代表構成員のみ
- (カ) 事業概要（パンフレット等事業者の業務内容がわかるもの）
- (キ) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は定款又はその他の規約、個人事業主の場合は住民票）【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (ク) 直近1ヵ年分の本店所在地の法人（個人）住民税（市区町村民税及び都道府県民税）の納税証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (ケ) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- (コ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）
ただし、会社設立1年未満のため当該資料がない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）
- (サ) 共同事業体協定書（写し）【構成員の役割分担及び活動割合が詳細かつ明確に記載されているもの】

※ (ウ)及び(カ)～(コ)は、構成員となる全ての事業者について提出すること。

※ (ク)及び(ケ)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を提出すること。

※ (エ)～(コ)は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式3に承認番号を記載すること）。

3 連絡先

所属部署名 _____

氏名 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

E-mail _____

共同事業体届出書兼委任状

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

共同事業体名称						
代表構成員						
所在地						
商号又は名称						
代表者職氏名	印					
大阪市入札参加資格承認番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
構成員 1						
所在地						
商号又は名称						
代表者職氏名	印					
大阪市入札参加資格承認番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
構成員 2						
所在地						
商号又は名称						
代表者職氏名	印					
大阪市入札参加資格承認番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

災害時における旅行者の安全対策強化事業業務委託の公募型企画競争方式（プロポーザル方式）に参加するため、以上のとおり共同事業体を結成し、以下の権限を代表構成員に委任します。

なお、代表構成員は各構成員を取りまとめ、公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加にかかる一切の責任を負うとともに、受注者に選定された場合は、業務の遂行及びこれに伴い共同事業体が負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

（委任事項）

- 1 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）の参加申請に関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 経費の請求受領に関する事項
- 4 その他応募に必要な事項

※共同事業体の構成団体の数が3者を超える場合は、本様式に準じて様式を作成してください。

(様式4)

公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請にかかる誓約書

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

災害時における旅行者の安全対策強化事業業務委託の公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

(誓約事項)

- ・ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ・ 直近1ヵ年において、本店所在地の法人（個人）住民税（市区町村民税及び都道府県民税）、消費税及び地方消費税を完納していること。
- ・ 企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- ・ 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。
- ・ 参加申請書の提出時点において、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされた者でないこと。
- ・ 2つ以上の事業者が共同事業体を結成して申請する場合は、上記に加え、次の事項も誓約すること。
 - (1) 構成員は、共同事業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等に全ての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる事業者であること。
 - (2) 参加申請以後における代表者及び構成員の変更は原則として認めない。ただし、吸収合併等については、この限りでない。
 - (3) 代表者とならない構成員にあつては、代表者に代表権を委任する旨が記載されている委任状を提出すること。
 - (4) 参加申請時に共同事業体の協定書の写しを併せて提出すること。なお、協定書には、構成員の役割分担及び活動割合が詳細かつ明確に記載されていること。
 - (5) 単独で参加した事業者は、共同事業体の構成員となることはできない。
 - (6) 各構成員は、複数の共同事業体の構成員となることはできない。
- ・ 本誓約事項に相違があつた場合は、公募型企画競争方式（プロポーザル方式）の参加資格を取り消されても異議申立てを行わないこと。

使 用 印 鑑 届

住所又は本店所在地			
フリガナ			
商号又は名称			
フリガナ			
氏名又は代表者氏名			
支店又は営業所所在地			
フリガナ			
契約上の受任者 (役職氏名)			
電話番号			
押 印 欄	<table border="1"><tr><td>実 印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>法務局・市区町村長の 証明した代表者・本人 の印鑑</p>	実 印	
	実 印		
<table border="1"><tr><td>使 用 印</td></tr><tr><td></td></tr></table> <p>社印は使用しないこと (役職名又は氏名等が 表示されたものに限 る)</p>	使 用 印		
使 用 印			

使用印は、災害時における旅行者の安全対策強化事業業務委託の公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請にかかる誓約、契約の締結・変更・解除並びに事業にかかる各種報告及び申請・届出に使用します。

(様式6-1)

公募型企画競争方式（プロポーザル方式）企画提案書（単独法人等用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

住所又は事務所所在地

(フリガナ)
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型企画競争方式（プロポーザル方式）の企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1 案件名称

災害時における旅行者の安全対策強化事業業務委託

2 関係書類

(ア) 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）企画提案書（様式6-1 [本様式]）

(イ) 以下の項目が記載された提案書

A 4判両面印刷 20 ページまで（表紙や目次も制限ページ数に含む。）で作成することとし、用紙の向きは縦又は横のいずれかで統一のうえ、ページ番号を付すること。図等の使用も可とするが、主要な文字の大きさ（ポイント数）は11ポイント以上とする。

なお、「1 研修の企画・実施」については、別途「様式7 研修企画書」を提出すること。（「様式7 研修企画書」は制限ページ数に含まない。）

- 1 研修の企画・実施
- 2 一時滞在施設運営マニュアルの作成支援
- 3 業務実施体制 及び全体スケジュール

(ウ) 受注者（共同事業体の場合は構成員となる事業者を含む。）の平成30年度以降の同種又は類似業務の実績（様式自由）

- ※ 実績がある場合のみ。
- ※ 業務名称・発注者名・契約金額・契約期間・業務の概要を記載すること。
- ※ 実績の事実を確認することができる契約書等の該当箇所（契約名称及び発注者・受注者等）の写しを添付すること。

(エ) 提案見積及び積算根拠（様式自由・片面1枚）

- ※ 積算内容については、仕様書4（1）～（3）の各項目に対する単価、人数、数量、月数等について詳細に記載すること。
- ※ 共同事業体による参加や再委託等を実施する際には、その業務ごとの分担と一致するように記載すること。なお、再委託については、再委託等の範囲と再委託等の予定金額について記載すること。

公募型企画競争方式（プロポーザル方式）企画提案書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

共同事業体名称

（代表構成員）

住所又は事務所所在地

（フリガナ）
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型企画競争方式（プロポーザル方式）の企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1 案件名称

災害時における旅行者の安全対策強化事業業務委託

2 関係書類

(ア) 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）企画提案書（様式6-2 [本様式]）

(イ) 以下の項目が記載された提案書

A 4判両面印刷 20 ページまで（表紙や目次も制限ページ数に含む。）で作成することとし、用紙の向きは縦又は横のいずれかで統一のうえ、ページ番号を付すること。図等の使用も可とするが、主要な文字の大きさ（ポイント数）は11ポイント以上とする。

なお、「1 研修の企画・実施」については、別途「様式7 研修企画書」を提出すること。（「様式7 研修企画書」は制限ページ数に含まない。）

1 研修の企画・実施

2 一時滞在施設運営マニュアルの作成支援

3 業務実施体制 及び全体スケジュール

(ウ) 受注者（共同事業体の場合は構成員となる事業者を含む。）の平成30年度以降の同種又は類似業務の実績（様式自由）

※ 実績がある場合のみ。

※ 業務名称・発注者名・契約金額・契約期間・業務の概要を記載すること。

※ 実績の事実を確認することができる契約書等の該当箇所（契約名称及び発注者・受注者等）の写しを添付すること。

(エ) 提案見積及び積算根拠（様式自由・片面1枚）

※ 積算内容については、仕様書4（1）～（3）の各項目に対する単価、人数、数量、月数等について詳細に記載すること。

※ 共同事業体による参加や再委託等を実施する際には、その業務ごとの分担と一致するよう記載すること。なお、再委託については、再委託等の範囲と再委託等の予定金額について記載すること。

(様式7)

研修企画書（事業概要）

① 災害発生時の対応に関する基礎知識

研修概要（この研修で修得できること。）	講師	時間
		分

② 帰宅困難者に関する基礎知識

研修概要（この研修で修得できること。）	講師	時間
		分

③ インバウンド観光客における災害時の懸念事項

研修概要（この研修で修得できること。）	講師	時間
		分

④ 一時滞在施設としての宿泊施設の役割

研修概要（この研修で修得できること。）	講師	時間
		分

⑤ 一時滞在施設開設・運営の手順

研修概要（この研修で修得できること。）	講師	時間
		分

⑥ 一時滞在施設開設・運営マニュアル作成の手法

研修概要（この研修で修得できること。）	講師	時間
		分

⑦ その他、旅行者の安全対策強化、一時滞在施設等における旅行者の生活文化等の違いへの配慮等に関する知識向上に資する内容

研修概要（この研修で修得できること。）	講師	時間
		分